観光立国の実現は地方（地域）から

観光関連団体トップ　新年あいさつ

全国旅行業協会会長　二階　俊博

国内観光活性化と旅行業発展

明けましておめでとうございます。本年が実り多き年になりますよう心よりお祈り申し上げます。

2019年は平成の時代から、新たな時代を迎える記念すべき大きな節目の年であります。

当協会は、本年2月15日に福島県郡山市において「第14回国内観光活性化フォーラムinふくしま」を開催いたします。本イベントを成功させ、全国各地の観光資源の魅力を生かして国内観光の活性化につなげていきたいと考えております。

国内観光では、昨年の豪雨、台風、地震などの自然災害によって大きな被害を受けた地域が一日も早い観光復興の実現を応援するための活動を引き続き展開します。また、観光庁、都道府県などの行政当局、旅行・観光関係団体とも協力、連携して、全会員が一体となって国内旅行の需要喚起を通じた国内観光の振興に努めてまいります。

国際観光では、観光はのこぎりを引くように、私たち観光業界が先頭に立ってさまざまな国・地域との双方向の交流を繰り返して、旅行需要の喚起のために奮起して取り組むことが何よりも重要であります。

また、昨年1月の改正旅行業法の施行、同じく6月の住宅宿泊事業法の施行、本年1月7日の国際観光旅客税制度の開始、同じく10月1日の消費税の増税など、さまざまな動きに対応して、旅行取引の適正化、旅行の安全確保と旅行者の利便の増進に万全を期してまいります。

観光が明るくなれば、世の中は必ず明るくなります。今こそ観光に関わる行政と産業が一体となって、これまで培ってきた長年の経験と英知を結集して力を発揮し、観光産業の発展に努めたいと存じます。

年の始めに当たり、所感の一端を申し述べました。19年の皆さまのご繁栄とご多幸を祈念し、年頭のごあいさつといたします。

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会会長　多田　計介

「夢、百年。」の実現へ

組みができましたことを感謝申し上げます。

特に、住宅宿泊事業法（民泊新法）が昨年6月15日に施行され、施行直後には宿泊客の民泊シェアはわずか0・3%にとどまりました。このことは何よりも皆さまが一体となって同じ旗印の下、行動してくれたおかげであり、改めて御礼を申し上げます。

そして次なる課題は、改正出入国管理法の施行であります。これにより、悲願であった宿泊業界にも人手不足解消の一助となる外国人労働者を迎えられるようになります。

この成果は、政府および観議連との強い絆とその後押しがあったおかげであり、関係各位には改めて感謝申し上げます。これを受け、これから大切なことは、外国人材受け入れの環境整備を進めることです。お客さまも外国人、働き手も外国人といった、否応なく進む国際化という大きな潮流が私たちを飲み込もうとしています。そうした中、私たちはこのことをしっかりと受け止めて、わが国の人材を含めて優秀な人材を他業種や他国に先駆け、一人でも多く勝ち取らなければなりません。そのためには、旧態然とした従来のようなやり方では通用しなくなってきております。

具体的なアクションとして突き進むということであります。そのためにも、観光宿泊産業で全国に最大の組合員を有する全旅連が「課題・目的に向かって」一つになり、進んでいくことがわが国の観光産業を国の基幹産業として位置付けると確信いたしましては、小さな成功体験を積み重ねていくことだと思っています。そのためには、相手国の民間企業との接触よりも、政府関係機関や大学と連携し、円滑かつ適正な送り出しの社会システムや、帰国後の受け入れの社会システムも含めて構築することが、両国の宿泊産業にとって大きな価値を生むと考えております。幸いにも、ベトナムでは昨年10月18、19日にハノイ国家大学をはじめとする9大学、さらには観光総局との人材交流の連携協定を締結し、その芽を発芽させることになりました。全旅連にとって小さな一歩かもしれませんが、近い将来、成長し、幹を伸ばし、そしてわわに果実を実らせると期待しております。

このことは、民泊問題解決に取り組んだ時に自己利益追求だけでは誰も助けてくれないと気付いたところからです。私たちの本来の使命は、あくまでも社会とともにあり共助の関係でなければならないということを痛烈に学んだからであります。

そこで、私は新たに「夢、百年。」というスローガンを掲げることにしました。

この「夢、百年。」の意味は、社会とともに共存共栄しようという精神を次代につなげること。そして何よりも少し先ですが、百年先の未来を信じ、夢（あるべき業界の姿）という目標に向かって突き進むということであります。そのためにも、観光宿泊産業で全国に最大の組合員を有する全旅連が「課題・目的に向かって」一つになり、進んでいくことがわが国の観光産業を国の基幹産業として位置付けると確信いたしますので、さらなるご指導、ご鞭撻（べんたつ）のほど、よろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、本年が皆さまにとりまして良き年になりますことを祈念致しまして、ごあいさつといたします。

日本観光振興協会会長　山西　健一郎

外国人来訪効果を最大化

強化することを目的に、「沖縄支部」を新たに設置しました。スポーツ・武道ツーリズムの推進など、沖縄観光コンベンションビューローと共に、地域との連携をより一層深めた事業を展開していくこととしています。

本年は、いよいよラグビーワールドカップ2019が開催され、東京オリンピック・パラリンピック開催まで1年となります。日本がさらに世界から注目が集まり、その注目を実感する年でもあります。その注目と実際に来訪いただいた効果を最大化するためには、開催地だけでなく全国の観光地に訪れていただき、それぞれの地域の活性化に結び付けなければなりません。そのためには二次交通の充実が重要となります。当協会では、これまで全国の二次交通および観光振興に関わる企画乗車券・共通パスなどをデータベース化し、二次交通先進事例とともに、広く活用いただけるよう提供してきましたが、19年度は専門部会を設け、さらに検討を進めることとしています。加えて、受け入れ側のDMOへの実践的支援や人材育成研修などを引き続き行っていきます。さらに異業種交流セミナーや産学官連携による観光経営研究会の開催など、地域とIT企業をはじめ関連企業とのパイプ役となり、ベストプラクティスを共有し、新たなビジネス機会の創出や事業展開につなげてまいります。

また一方では、世界の観光という大きな枠組みの中で、わが国の観光を捉えることがますます求められることとなります。国連世界観光機関（UNWTO）や世界旅行観光協議会（WTTC）との連携を強化するとともに、引き続きツーリズムEXPOジャパン、日台観光サミットなどの開催により双方向交流の活性化を図ってまいります。特に、本年のツーリズムEXPOジャパンは初の大阪開催を予定しています。2025年の万博開催が決まり、注目が集まる関西での開催は、BtoBを軸に観光ビジネスの新たな需要拡大を図ることとしており、わが国の観光を世界、全国へとPRする絶好の機会となり交流人口の拡大につながると考えています。

今年、新たな元号が始まります。当協会では、刻々と変化する観光をとりまく環境に対応し、既成の枠を超え、あらゆるステークホルダーとの連携のもと、さまざまな観光振興事業を効果的かつ積極的に推進してまいりたいと考えておりますので、皆さまのご理解とご支援をお願い申し上げます。

本年が会員をはじめとする皆さまにとりまして大きな飛躍の年となりますことを祈念して、新春のごあいさつとさせていただきます。

日本旅行業協会会長　田川　博己

チャレンジ&トライ（挑む）

あけましておめでとうございます。

2018年を振り返りますと、海外旅行はさまざまな事件やリスクにも関わらず伸長し、1900万人に迫る勢いとなりました。一方で、国内旅行や訪日旅行は自然災害の影響を大きく受けた年となりました。JATAは「ふっこう割」などの取り組みによって観光地の復興にしっかり役割を果たすことができました。

昨年は「備」（備える）の年と位置付け、「国際観光旅客税」の導入や、大型倒産防止のための制度の開始、インバウンドビジネスを健全に発展させるために実施されたランドオペレーターの登録制度などへの対応を進めてきました。幸い、これらについては円滑に実施されてきております。

新たに導入される国際観光旅客税については、訪日4千万人の達成、その後の6千万人の高みを目指すに当たって有効な活用案を提言し続けていく所存です。

成熟した国内市場、急速に発展する国際観光市場の中で、海外旅行については、旅行会社による独自の安全情報プラットフォームを提供することで旅行者の安全、安心に資するほか、若者の海外体験を促すプロジェクトを実施します。国内旅行については、テーマ型旅行商品の開発、長期滞在型企画の実施など新しい旅のカタチを提案していきます。

昨年、ツーリズムEXPOジャパンは、幅広い産業が「観光」の切り口により集う世界最大級の観光博覧会、展示商談会となりました。今年は、初めての地方開催として、大阪万博2025が決定した大阪・関西で開催します。新しいツーリズムのカタチをお見せするとともに、大阪・関西らしい楽しく役に立つイベントを実現します。

さて、今年はさまざまな行事が目白押しとなっております。国際関係では大阪のG20、横浜の第7回アフリカ開発会議（TICAD7）の開催、天皇陛下のご退位とご即位、さらにはラグビーのW杯も開催されます。世界の耳目が日本に集まり、双方向交流の気運が大いに高まることが予想されます。さらなる交流の促進により相互理解が深まることが、国際平和の実現につながるものと考えております。

また、国連の掲げる持続可能な開発の目標（SDGs）に対しても観光は大きな役割を担う存在となりました。その役割における責任を自覚し、観光産業のリーダー役を務めていきたいと思います。

今年の標語は、漢字一文字で表すなら「挑」（挑む）。ラグビー精神にあやかって「チャレンジ&トライ」の年にします。

本年も引き続きご指導ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

日本政府観光局理事長　清野　智

ラグビーW杯をチャンスに

新年明けましておめでとうございます。

2018年の訪日外客数は過去最速のペースで8月末までに2千万人を超え、年間では初めて3千万人を突破するなど、堅調に推移を続けています。ここまでの道のりは決して平坦なものではありませんでしたが、訪日旅行市場がこれほどまでに大きく成長したことを感慨深く捉えています。

一方で、昨年は6月の大阪府北部を震源とする地震、平成30年7月豪雨、9月の台風21号、北海道胆振東部地震など、多くの自然災害に見舞われました。被災地の皆さまにおかれましては、この場をお借りして改めてお見舞い申し上げます。

JNTOでは、昨今の災害を受け、外国語での正確な情報発信に努め、公式スマートフォンアプリ「Japan Official App」の機能拡充や公式Twitterアカウント「Japan Safe Travel」の開設、JNTOツーリスト・インフォメーション・センターで、24時間体制の多言語コールセンターを設置するなど、災害時の訪日客に最新の安全情報を届けられるよう取り組んでいます。

また、JNTOは、昨年10月に、21カ所目の海外拠点となるフィリピン・マニラ事務所を開設しました。海外のネットワークをさらに強化し、「明日の日本を支える観光ビジョン」の実現に向けて、関係省庁や自治体、民間企業などの皆さまと連携の上、今後も旅行者の目線に沿ったマーケティングやプロモーションを実施してまいります。

本年は、ついにラグビーワールドカップ2019が開催されます。国内12都市で試合が開催されることから、ゴールデンルートを超えた日本各地への誘客のチャンスであり、地域の皆さまと連携し、引き続き積極的な情報発信に努めてまいります。

政府が掲げる数値目標の達成と「観光先進国」の実現に向けて、そして日本をより豊かに、元気に、明るくすべく、本年も各省庁、自治体、民間企業などの関係者の皆さまと共に全力でまい進してまいる所存ですので、引き続きご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

昨年は、訪日外国人旅行者数がついに3千万人を突破しました。また、住宅宿泊事業法や改正旅行業法、改正通訳案内士法の施行、国際観光旅客税の創設など、訪日旅行者数4千万人時代に向けて歩みを進めた年でした。日本経済における観光が担う役割はますます拡大を続けております。

一方で、昨年7月の西日本豪雨や同9月の関西への台風直撃、北海道胆振東部地震など多くの災害が発生し、観光面においても大きな打撃を受けました。災害発生時の旅行者への対応などの課題も浮き彫りになりましたが、各地で官民の連携による風評被害への対応や落ち込んだ需要の喚起策など、復興支援の取り組みが迅速に行われ、地域の元気を取り戻す上で観光の力は必要不可欠であるとあらためて感じた年でもありました。

人口が減少し、かつ東京圏への一極集中が進むわが国においては、観光によって地域の交流人口を増やし、今後の日本全体としての持続的な発展につなげていかなければなりません。当協会では、昨年4月に、国が力を入れている「テーマ別観光による地域の誘客事業」と連携し、地域へのさらなる誘客を促すことを目的に「地域ブランド創造部」を新設しました。これまで当協会が推進してきたガストロノミーツーリズムや産業観光に加え、47都道府県に存する酒蔵を重要な観光資源と位置付け、ツーリズムEXPOジャパンにてPRブースを設置するなど、情報発信や人材育成、啓蒙活動、着地型商品造成などの活動を通して酒蔵ツーリズムを推進することとしています。また、DMOについては、全国4カ所をモデル地域として支援するなど、これまでの理念や手法の普及啓発に加え、実践面での支援を始めました。さらに、地域における観光推進の拠点を数年前より実施してまいりましたが、いよいよ今年は問題の精査、体制の整備などに取りかかることを計画しています。

2019年こそは、人材の確保を図り、旅行会社のニーズに応えられるよう、数と質の向上を目指して取り組んでいきたいと考えております。旅行会社の皆さまにも、添乗業界の実態をご理解いただき、処遇改善へのご協力を切に願う次第です。

日本添乗サービス協会会長　三橋　滋子

人材確保し、数と質の向上を

新年あけましておめでとうございます。

いよいよ東京オリンピックまで1年余となり、今年は観光業界で役立つ人材の育成を主たる業務としている協会の正念場とも言えます。

旅行会社から即戦力となる人材の提供を求められ、会員各社は優れた人材の募集、育成に苦慮しております。景気が上向きになるにつれ、どこも好条件で人材の確保に力を入れ、シーズンの繁閑によって左右される登録型添乗員の志望者は激減しています。

一方、新たな人材の採用がしにくい中で、協会では、就活中の学生を対象にお茶を飲みながら現役の添乗員から「添乗のやりがい・楽しさ」などを直接話してもらった後、歓談のできる「ツアーコンカフェ」を開催し、添乗専門職を目指す道も有効であることをアピールしています。

また、添乗員の高齢化も危惧されています。添乗員本人の急病だけでなく、老いた親のケアーを余儀なくされるケースなど、従来はあまり問題にならなかった家族関係のトラブルなどで業務継続が不可能になるなど、新たな課題が出てきています。

協会では需要増が期待されるインバウンドスタッフの育成も視野に入れ、インバウンド検定試験（仮称）のトライアル